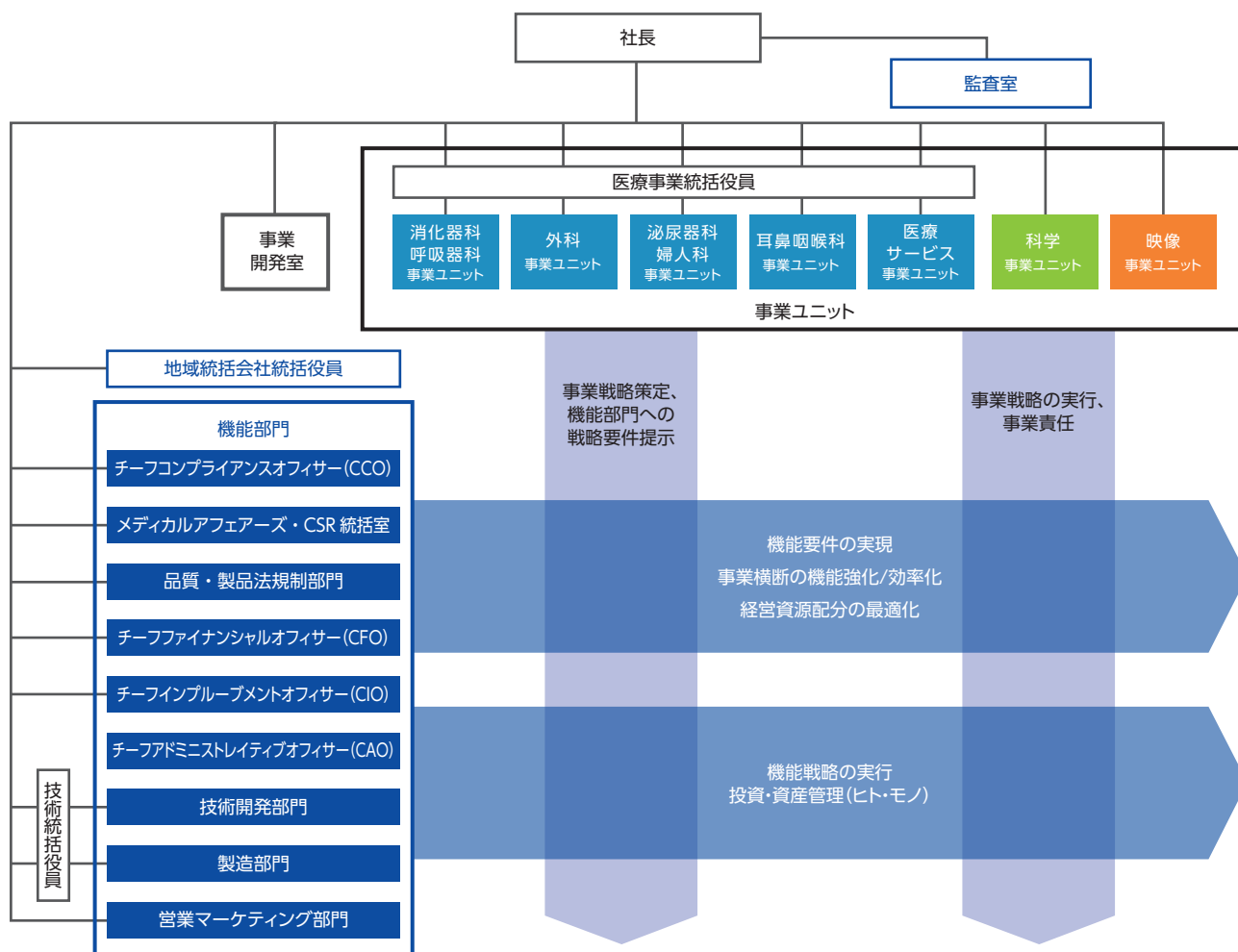


CSR マネジメント

経営体制

オリンパスの経営体制は、事業軸と機能軸をバランスよく融合させて全社経営資源の最大活用を目指す「マトリックス型」の事業運営です。第1階層の組織として、事業軸(縦)に7つの「事業ユニット」と事業開発室、機能軸(横)に9つの「機能部門」があります。「マトリックス型」事業運営では経営戦略に基づき事業ユニットが事業戦略を統括し、機能部門がその実現を担います。これにより、全社レベルで経営資源配分を明確にし、経営資源をタイムリーに活用、当社が有するポテンシャルを最大限に発揮します。

2016年4月時点の新体制



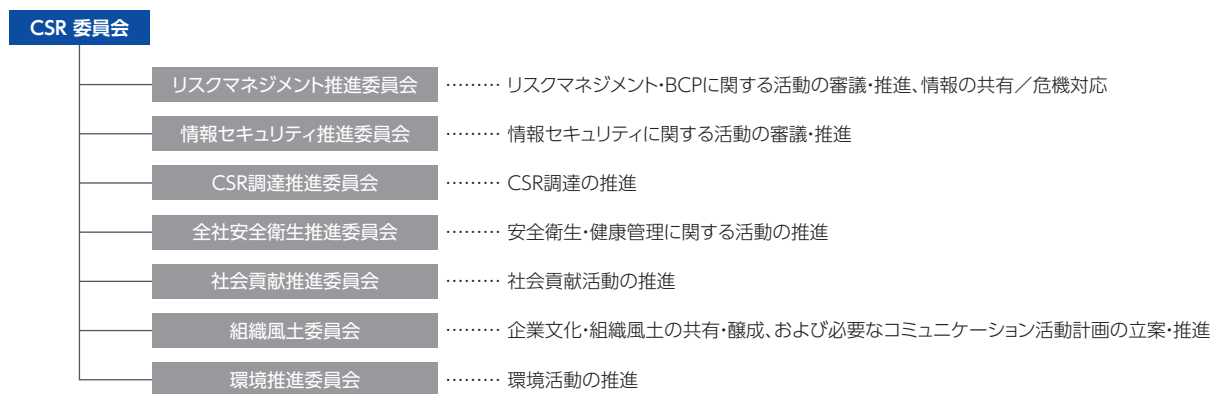
CSR推進体制とリスクマネジメント

CSR推進体制

オリンパスは、CSRを強化して経営理念である「Social IN」を実現するために、2010年度から「CSR委員会」を設置するとともに、その傘下にCSRに関わる個別活動の計画・推進を担う複数の推進委員会を設けています。

年2回以上開催するCSR委員会は、CSR・コンプライアンス統括室長が委員長を務め、各事業ユニットと各機能部門の担当者が委員として参加しています。オリンパスでは、同委員会がCSR責任者である社長の意思決定を補佐し、決定事項の推進・進捗を管理することで、グループにおけるCSRの浸透と定着を図っています。また、同委員会の結果は、委員長から社長とオリンパスの経営執行会議に報告しており、社長が必要と判断した場合は、オリンパスの取締役会にも報告することとしています。

CSR委員会と各推進委員会(2015年度)



リスクマネジメント体制

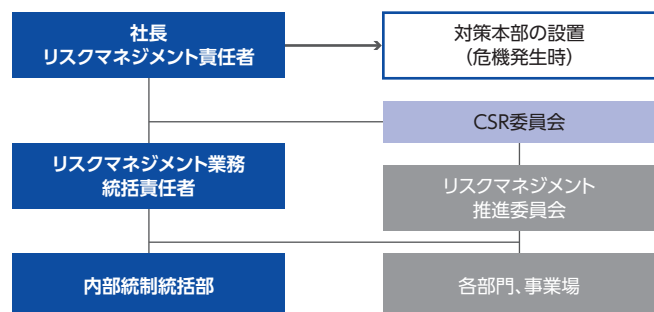
オリンパスは、「リスクマネジメントおよび危機対応方針」「リスクマネジメントおよび危機対応規程」に基づき、グローバルなリスクマネジメント体制を構築し、リスクの予防と低減に取り組んでいます。

具体的には、CSR委員会の推進機能の一つとして、「リスクマネジメント推進委員会」を設置し、リスクアセスメントに基づくリスク低減活動を各部門・事業場で推進するとともに、その状況を経営層が定期的にモニタリングしています。また、当社グループに重大な影響をもたらす危機が発生した時は、情報を速やかに社長および経営層に集約し、対策本部を立ち上げて適切に対応しています。

2015年度は、大規模地震リスク、マイナナンバー関連リスクについて、「リスクマネジメント推進委員会」の下に、ワーキンググループを組織して低減活動を実施しました。大規模地震リスクに対する具体的な取り組みとしては、4事業場で事業場対策本部の設置から二次災害の防止措置までの初動対応に関する訓練を行いました。

また、韓国においてMERS感染への予防対策に注力したほか、海外で大規模テロが発生した際の安全管理体制を強化しました。

リスクマネジメント体制(2016年4月現在)



調達活動(サプライチェーン)におけるCSR

調達に関する基本方針

オリンパスグループでは、「医療事業」「科学事業」「映像事業」の3事業における事業継続性と持続可能な価値創造を見据えて、サプライチェーンマネジメントの強化を図っています。

オリンパスは、2005年に経営理念「Social IN」に基づいて「オリンパスグループ調達方針」を定め、Webサイトや研修を通じて調達における基本姿勢を社内外に示すとともに、法令・社会規範遵守の強化に取り組んでいます。また、サプライヤーさまに対して、人権尊重や反社会的勢力排除などの法令・社会規範の遵守、汚職・賄賂などの禁止、公平・公正な取引の推進、環境への配慮などを盛り込んだ「サプライヤーさまへのお願い」を定めています。

この2つの指針を調達活動の両輪として、サプライヤーさまとの公平、公正かつ透明な取引に基づく良好な関係の構築と関係強化に取り組んでいます。

オリンパスグループ調達方針

1. 法令・社会規範の遵守

オリンパスは、法令・社会規範(児童労働・強制労働の禁止などの人権尊重、腐敗の防止をはじめとする世界各国の法律・基準・条約など)を遵守し、健全で公正な企業活動を行います。オリンパス商品の生産に必要な資材・役務等のサプライヤーさまにも、法令や社会規範の遵守を要請します。

2. グリーン調達および環境への配慮

オリンパスは、オリンパス環境方針にそってグリーン調達基準を定め、環境に配慮した資材調達活動を行うにあたって、持続的発展が可能な人間社会と健全な環境の実現を図ります。

3. 公平かつ公正な取引の推進

オリンパスは、内外のサプライヤー(候補)さまに対し広く門戸を開き、定められた方針や手順にしたがって公平かつ公正な取引を行います。

4. サプライヤーさまの選定方針

オリンパスは、サプライヤーさま選定にあたり、法令や社会規範を遵守した経営、環境への配慮、品質や安全性の確保と安定供給、安定した経営基盤、優れた技術力、適正な情報保護、他者の知的財産の尊重、指定納期の遵守、適正な価格等を総合的に判断して選定します。

5. サプライヤーさまとのパートナー関係強化

オリンパスは、サプライヤーさまとの相互理解に基づく信頼関係を構築し、これを維持することに努めます。

6. 私的利益受領の禁止

オリンパスでは、従業員がサプライヤーさまから不適切な個人的利益供与(接待、贈答を含む。)を受けることは一切禁止します。

制度・仕組み

■ サプライヤーさまとの取り組み

● 経営戦略や調達方針の共有

各事業に関わる国内の主要なサプライヤーさまに対して、毎年1回、「調達方針説明会」を開催し、オリンパスグループの経営戦略や調達方針の共有を図っています。

2015年度は、592社、863名にご参加いただき、紛争鉱物問題、人権問題などサプライヤーさまに周知すべきコンプライアンス事項について説明し、協力を依頼しました。

●企業調査

継続的に取引のある国内外の主要なサプライヤーさまを対象に、毎年1回、Webシステムを活用して企業調査を実施しています。調査は、経営情報やCSRへの取り組み、納期など181項目(うちCSR関連は23項目)について行っています。

2015年度は、約1,000社を対象に実施し、約97%から回答がありました。改善要請が必要と判断したサプライヤーさまには個別面談で対策を討議するなど、サプライヤーさまに自主的な改善活動を促す体制を整えています。

サプライヤーさまとの取り組みにおける企業調査の主な評価項目

評価項目	内容
経営情報	● 会社情報 ● 財政状況
CSR	● 法令・社会規範遵守 ● 人権保護(児童労働、強制労働、不当な低賃金労働) ● 労働者の権利保護(労働基準、労働安全衛生) ● 環境保護(CO ₂ 、廃棄物排出量、環境関連化学物質)
BCP	● 事業継続戦略 ● 製造拠点情報 ● 緊急災害時窓口情報 ● サプライチェーンの確認 ● 従業員の安否確認
環境・品質	● ISO9000・ISO14000の取得 ● 購買・工程管理(5M: (材料、工法、計測法、設備、人)変更情報、不適合処置)
納期	● 生産計画 ● 進捗・物流管理
情報保護	● 個人・機密情報 ● 知的財産 ● PCセキュリティ

●サプライヤー監査

人権・労働環境についてリスクの高い地域にある海外のサプライヤーさまを対象に、CSR取り組みの状況を定期的に監査しています。専門調査会社に委託し、「サプライヤーさまへのお願い」に基づく11分野132項目について監査しており、監査結果はサプライヤーさまとも共有し、必要に応じて改善を促すとともに、「企業調査」における調査項目の見直しなどにも役立てています。

また、オリンパスでは、現場確認によってサプライヤーさまにおける生産能力などを把握し、「サプライヤーさまに過剰な負荷をかける発注は行わない」ことを方針としており、当社に起因する労働トラブルの未然防止に努めています。2015年度においても当社に起因する労働トラブルはありませんでした。

WEB サプライヤーさまへのお願い http://www.olympus.co.jp/common/pdf/procurement_request.pdf

●「紛争鉱物問題」への対応

オリンパスグループは、紛争鉱物[※]問題に関する国際的な取り組みに賛同し、オリンパスグループを代表してオリンパス株式会社がJEITA(一般社団法人電子情報技術産業協会)の「責任ある鉱物調達検討会」に参加しています。また、「調達方針説明会」で紛争鉱物問題を取り上げるなどサプライヤーさまと協力してサプライチェーンの透明性を確保し、人権侵害に加担することのない部品・材料の調達を進めています。

※ 紛争鉱物

アフリカのコンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘される鉱物(タンタル、錫、タングステン、金)。内戦が続いているコンゴ民主共和国では、武装勢力がこれらの鉱物を活動の資金源とし、深刻な人権侵害(児童労働、性的暴力など)や環境破壊を引き起こしています。米国では武装勢力の資金源を断つため、2010年7月に金融規制改革法を制定し、これら4つの鉱物を紛争鉱物と定め、紛争鉱物を使用している米国上場企業に対して米国証券取引委員会への報告を義務づけました。また、経済協力開発機構(OECD)による「紛争鉱物デューディリジェンス・ガイダンス」の発行など、国際機関、政府、NGO、業界団体による問題解決に向けた取り組みも進んでいます。

■ 下請法遵守のための教育

下請法を重要法令の一つと位置づけ、法令遵守を進めています。2015年度は、前年度に制定した下請法遵守に関する社内規程について、記述内容を最新の実態に沿うように改訂しました。

また、同規程の徹底を図るために、eラーニングを実施するとともに、主要3事業の調達機能部門に対する社内説明会を開催しました。今後も継続的に教育の内容や方法を見直し、下請法遵守のプロセスを強化していきます。

■ 内部通報制度の利用範囲拡大

2012年6月より、サプライヤーさまもオリンパスの通報受付窓口「コンプライアンスヘルプライン」を利用できるようにしています。Webサイトのご案内と合わせ、「調達方針説明会」などを通じて積極的な活用を働きかけています。

外部イニシアティブへのコミットメント

オリンパスは2004年10月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」10原則に賛同し、参加を表明しました。

グローバル・コンパクト(GC)は、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会のよき一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。オリンパスは、このGC10原則の考えを企業行動憲章や各種方針に反映し、実践に向けた取り組みを行っています。

また、2009年からはGCの気候変動に関するイニシアティブのメンバーとして「Caring for Climate」にも賛同し署名しています。



CSR経営に関する外部評価(2015年度)

FTSE4Good Global Index Series

オリンパスは、世界の優良企業を選定した社会的責任投資指数「FTSE4Good(フィッチャー・フォー・グッド)Global Index Series」に選定されています。

MS-SRI

オリンパスは、「MS-SRI(モーニングスター社会的責任投資株価指数)」に選定されています。